

庁議の概要

開催日：H18.1.23

◎項目

1 NPOと行政のよりよい関係に向けて【文化環境部】

◎内容

1 NPOと行政のよりよい関係に向けて【文化環境部】

高知県ボランティア・NPOセンター、文化環境部より、概要説明があり、以下のとおり意見交換を行った。

【説明概要（高知県ボランティア・NPOセンター）】

- ・ NPOと行政の間で価値軸が異なっている場合もあるようなので、今日の意見交換がNPOと行政のよりよい関係を考えるきっかけになればいい。
- ・ 高知県内には、法人格を持たない団体も含めると約500の市民活動団体がある。そのうち法人格を持つNPO法人は155団体である。
- ・ NPOは、単に非営利なのではなく、ミッション（社会的使命）のために活動している団体である。
- ・ 地域や社会の問題に気づいた人々の自発的な問題解決行動を組織化したものがNPOであると考え。また、自らの意思により関わる市民で構成する組織である。
- ・ NPOは自発的性、多様性、専門性という、行政にない特性をもっている。しかし、人的・資金的基盤が弱い、活動の継続性に不安があるなどの課題がある。
- ・ NPOと行政との協働とは、単にお金を出し委託するのではなく、相互の立場や特性を認め合い、共通の課題解決に向けて、お互いが知恵や能力や情報ネットワーク等の資源を持ち寄り、協力関係を築くことである。
- ・ NPOと行政に共通する「社会のため」「住民のため」につながる課題があれば、協働が可能となる。
- ・ NPOと行政との連携、協働が進みにくい要因は、
 - NPOは、既存の行政サービスで解決しにくい領域（スキ間）を担う場合が多い（サービス領域に違いがある）。
 - NPOはミッションを優先するので、失敗を恐れずに前に進もうとするが、行政は失敗しない策を模索しながら進むという違いがある。
 - NPOは過疎地の高齢者など移動制約者のための有償運送といったような暮らしの課題に対して取り組むので、行政の複数課との調整が必要になる。
 - お互いの情報を知らない。
 - 行政は事務手続きの専門家だが、NPOは事務手続きが苦手な場合もある。
 - NPOの継続性に課題がある。
- ・ 協働を進めるために大切なのは、相互理解の促進、双方の改善努力、協働する事業のプロセスを共有することである。
- ・ 今後の社会形成には、市民の公益的な非営利活動を促進する視点が不可欠。
- ・ NPOは行政の財政悪化によるコスト削減の受け皿的存在ではないので注意して欲しい。行政からの委託事業を受託することで、NPOが成長していく視点も必要である。

【県の取り組みについての説明（文化環境部）】

- ・平成13年度からNPOについての研修をしている。平成14年度から平成16年度の研修受講者にアンケートを行った結果、63%がNPOや協働の意味が分かったとしているが、「仕事にどう活かされたか」という質問に対しては「大いに活かされた」「少し活かされた」が併せて23%、残り7割が必要を感じていないという回答になっている。
- ・平成16年度から、協働の具体事例として、NPOから県と協働で行うにふさわしい事業を提案してもらっている。16年度は27件の提案があり、5件が採択された。平成17年度は10件の提案があり、3件が採択された。協働推進事業には複数課が関わる場合が多いので、事業の広がりが期待される。
- ・アンケートでは「相手となるNPOがわからない」という回答もあったので、来年度からいくつかのテーマでNPOと県職員が協議や意見交換をする場づくりをしていくこととしている。本来ならば県職員がアンテナを張って現場に出向いていくべきだが、来年度から当面の間は男女共同参画・NPO課が中心となって、NPOと県とをつなぐ調整役を担っていく。
- ・高知県内にはNPO法人が155法人あるが、平成16年度決算の支出額が500万円未満のNPOが約7割を占めている。

【意見】

- ・「NPOは、行政の財政悪化によるコスト削減の受け皿ではない」という説明があったが、つい、こういう視点で考えがちであるので、NPOのミッションや協働という視点を大切に考えたい。
- ・委託する際に、専門性を考慮すると随意契約になってしまうが、なぜ当該NPOが契約相手として適性なのかが問われる。他に委託できる業者がないかが分からないのが悩みの種である。一方、委託を競争で決定すると、今度は継続性に課題が残ってしまう。
- ・県民との協働で「土佐の教育改革」に取り組んでいるが、まだ教育現場や教育委員会事務局にも十分理解されていない場合もある。協働の推進には、職員への動機付けが大事であり、協働で仕事をすれば幅が広がり、質も高まり、楽しく仕事ができるようになるということを伝える必要がある。
- ・個人の築いたネットワークを引き継ぐことは、人を紹介するだけではできないので、困難な部分もある。職員の感性によるところが大きい。
- ・審議会、協議会、委員会の名簿を見ると、職員がどれだけのネットワークを築いているかを見ることができる。
- ・福祉の分野でのスキ間は、制度の谷間であるので、制度の不備をどうにかする必要を感じる職員と、苦情として取り扱う職員がいる。協働をするためには、職員の感性やセンスが大切である。職員の意識の差が県庁を代表するようになってきているので、意識の差を埋めるしくみが必要である。
- ・昭和30年代の市民団体は反対や要求が多かったが、今は提案や自ら活動しているNPOが増えているので、その違いを理解してアレルギーをなくしていく必要がある。
- ・関係団体（企業等）とNPOとのやりとりの際に、NPOの思いが独り善がりになり、対立関係になる場合もあるが、そうなる前に行政がどうサポートできるかが大切である。
- ・理事会や総会での手続きを経ていなかったり、支払内容があいまいな場合などもあるので、行政はそういったサポートをする必要がある。NPOは「行政の事務手続きは細かい」ということを理解して取り組む必要がある。そういったことを、NPOに伝えて欲しい。
「そこまでする必要はあるのか」というくらい手続きが煩雑な場合もあるので、どこまで必要かを各部局は検討して欲しい。
リスク管理のために、しっかり取り組む必要がある場合もある。
- ・社会資本の維持管理では、ボランティア活動が活発になってきている。河川愛護では191団体、土木では280団体で約7,100人が登録している。今後も積極的に協働を進めていきたい。

- ・ 「地域には受け皿がないので、育てていこう」といった場合、育った時にビジネスとして成り立つようにうまく移行していくことも検討する必要がある。
- ・ 県民の方はサービスを受けるだけでなく、これからは、サービスを提供したり担ったりする役割もある。
- ・ 市民活動を推進するためには、NPOをしっかりと支援する人が必要なので、ぜひ支援してほしい。NPOの情報は、高知県ボランティア・NPOセンターにたくさんあるので、ぜひ相談してほしい。
- ・ 個別の問題と、共通する問題がある。個別のうまくいかない事例を高知県ボランティア・NPOセンターも勉強をして、各団体と共有してほしい。契約等の共通の課題についてはきちんと整理する必要がある。また、行政だけではなく、民間で業として行っている人とのずれについても考えていく必要がある（知事）。
- ・ 職員の感性については、経営方針にも官民協働を掲げて、経営品質や人事評価にも取り入れているので、これからも熟度を高めてほしい。各企画課の職員が、ボランティア・NPOセンターの窓口を訪ねていくことから始めてはどうか（知事）。